



2022年9月26日

株式会社日立製作所

執行役社長兼CEO 小島 啓二

(コード番号：6501)

(上場取引所：東・名)

(開示事項の経過)株式会社 BCJ-52 による日立金属の株式に対する公開買付け の開始に関するお知らせ

株式会社日立製作所(以下、日立)は、2021年4月28日付ニュースリリースでお知らせしたとおり、ペインキャピタル連合*の出資を受ける予定である合同会社 BCJ-51 の完全子会社である株式会社 BCJ-52(以下、公開買付者)との間で、日立金属株式会社(以下、日立金属)の株式に係る契約を締結しました。

その後、2021年11月30日付ニュースリリースでお知らせしたとおり、公開買付者は、当初、日立金属の普通株式に対する公開買付け(以下、本公開買付け)を2021年11月下旬頃に開始することをめざしていましたが、2021年11月30日時点で、一部の国において競争法に基づく手続及び対応が完了していませんでした。

公開買付者は、今般、国内外の競争法その他の規制法に基づく各必要許認可等についてクリアランスの取得が完了した(ただし、外国為替及び外国貿易法上の必要許認可等は除きます。)ことから、2022年9月27日から10月25日を買付け等の期間として、本公開買付けを開始することを本日発表しましたので、お知らせします。

なお、日立は本公開買付けには応募せず、本公開買付け成立後に実施される日立金属による自己株式取得を通じて、日立が保有する日立金属株式の売却を行います。売却の成立後、日立金属は日立の連結子会社から外れる予定です。

* ペインキャピタル連合は Bain Capital Private Equity, LP 及びそのグループ、日本産業パートナーズ株式会社、ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ株式会社から構成されます。

< 将来の見通しに関するリスク情報 >

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場における経済状況及び需要の急激な変動
- ・為替相場変動
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・原材料・部品の不足及び価格の変動
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国及び欧州）における政治・社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・気候変動対策に関する規制強化等への対応
- ・情報システムへの依存及び機密情報の管理
- ・人材の確保
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- ・COVID-19の流行による社会的・経済的影響の悪化
- ・地震・津波等の自然災害、気候変動、感染症の流行及びテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・長期請負契約等における見積り、コストの変動及び契約の解除
- ・価格競争の激化
- ・製品等の需給の変動
- ・製品等の需給、為替相場及び原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社及び子会社の能力
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合併及び戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・当社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・自社の知的財産の保護及び他社の知的財産の利用の確保
- ・退職給付に係る負債の算定における見積り

以 上

このニュースリリースにおける将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
